

# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 東和メックス株式会社  
 コード番号 6775  
 (URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀江 義光  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684 - 2321

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 表示金額は、百万円未満の端数を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	6,489	5.7	33	88.4	75	
16 年 3 月期	6,885	0.4	290	37.5	41	89.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	644		11.23		13.4	0.7	1.2
16 年 3 月期	1	99.8	0.02		0.0	0.4	0.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 57,346,539 株 16 年 3 月期 57,351,758 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	0.00		0.00			
16 年 3 月期	2.50		2.50	143	12,238.9	2.7

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	10,771	4,433	41.2	77.31
16 年 3 月期	11,276	5,213	46.2	90.91

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 57,344,526 株 16 年 3 月期 57,350,245 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 23,169 株 16 年 3 月期 17,450 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中 間 期	3,300	50	30			
通 期	6,800	120	100		0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 74 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の 6 ページをご参照ください。

財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,517,601		632,400	
2. 受取手形			317,380		424,136	
3. 売掛金			869,948		801,817	
4. 商品			593,733		830,577	
5. 製品			151,887		272,796	
6. 販売用不動産	1		88,078		63,078	
7. 原材料			108,782		148,394	
8. 前渡金	2		58,375		81,882	
9. 前払費用			49,087		31,876	
10. 短期貸付金	2		35,061		21,821	
11. 未収入金	2		66,364		43,486	
12. 繰延税金資産			99,179		-	
13. その他			16,515		38,297	
14. 貸倒引当金			92,422		68,478	
流動資産合計			3,879,572	34.4	3,322,066	30.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,496,851		2,444,573		
減価償却累計額		964,437	1,532,413	1,007,100	1,437,472	
(2) 構築物		28,785		28,785		
減価償却累計額		23,697	5,087	24,137	4,647	
(3) 機械及び装置		67,113		67,113		
減価償却累計額		63,692	3,421	63,713	3,400	
(4) 車両及び運搬具		6,129		5,339		
減価償却累計額		4,956	1,172	4,618	721	
(5) 工具器具及び備品		1,273,340		1,128,907		
減価償却累計額		1,119,803	153,536	1,057,531	71,376	
(6) 土地	1		4,454,043		4,182,170	
有形固定資産合計			6,149,675	54.5	5,699,788	52.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		68,511		93,073	
(2) 特許出願権		276		237	
(3) 商標権		82		55	
(4) 電話加入権		4,862		4,862	
無形固定資産合計		73,732	0.7	98,229	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		246,867		202,448	
(2) 関係会社株式		223,638		491,519	
(3) 出資金		1,200		1,200	
(4) 関係会社出資金		217,015		470,728	
(5) 長期貸付金		50,400		48,320	
(6) 従業員長期貸付金		6,631		3,988	
(7) 関係会社長期貸付金		67,750		135,000	
(8) 長期前払費用		750		550	
(9) 差入保証金		118,220		120,002	
(10) 保険積立金		160,491		174,432	
(11) 繰延税金資産		70,000		-	
(12) その他		7,692		7,692	
(13) 貸倒引当金		19,487		19,657	
投資その他の資産合計		1,151,168	10.2	1,636,223	15.2
固定資産合計		7,374,576	65.4	7,434,241	69.0
III 繰延資産					
1. 社債発行費		22,163		15,475	
繰延資産合計		22,163	0.2	15,475	0.2
資産合計		11,276,312	100.0	10,771,783	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			144,913		121,992	
2. 買掛金	2		361,765		475,250	
3. 一年以内に償還予定の社債			170,000		230,000	
4. 短期借入金	1		150,000		100,000	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1		507,200		637,200	
6. 未払費用	2		94,786		159,682	
7. 未払法人税等			5,140		5,140	
8. 前受金			38,197		63,546	
9. 預り金			3,891		3,440	
10. 賞与引当金			52,600		34,000	
11. 繰延税金負債			-		15,977	
12. その他			126,266		59,019	
流動負債合計			1,654,760	14.7	1,905,250	17.7
II 固定負債						
1. 社債			1,140,000		1,180,000	
2. 長期借入金	1		2,649,400		2,662,200	
3. 長期預り保証金			538,776		506,843	
4. 退職給付引当金			20,729		13,194	
5. 役員退職慰労引当金			58,997		71,226	
固定負債合計			4,407,902	39.1	4,433,464	41.1
負債合計			6,062,663	53.8	6,338,715	58.8
(資本の部)						
I 資本金	3		2,868,384	25.4	2,868,384	26.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			718,000		718,000	
2. その他資本剰余金			582,850		582,850	
資本剰余金合計			1,300,850	11.5	1,300,850	12.1
III 利益剰余金						
1. 任意積立金			400,000		400,000	
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			629,461		158,115	
利益剰余金合計			1,029,461	9.1	241,884	2.2
IV その他有価証券評価差額金			16,230	0.1	23,966	0.2
V 自己株式	4		1,279	0.0	2,018	0.0
資本合計			5,213,648	46.2	4,433,068	41.2
負債資本合計			11,276,312	100.0	10,771,783	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
売上高			6,885,461	100.0	6,489,856	100.0	
II 売上原価							
1. 商品製品期首棚卸高		873,536		833,699			
2. 当期商品仕入高	1	4,432,041		4,643,206			
3. 賃貸原価		198,814		195,215			
4. 当期製品製造原価	4	512,407		478,553			
合計		6,016,799		6,150,675			
5. 他勘定振替高	2	43,135		53,113			
6. 商品製品期末棚卸高		833,699	5,139,964	74.6	1,166,432	4,931,128	76.0
売上総利益			1,745,496	25.4		1,558,727	24.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		83,499		115,373			
2. 輸出諸掛・運賃荷造費		72,714		68,411			
3. 広告宣伝費		37,624		37,883			
4. 貸倒引当金繰入額		5,940		20,842			
5. 給料・賞与手当		412,971		371,327			
6. 賞与引当金繰入額		33,442		21,317			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,150		16,723			
8. 法定福利費		62,288		59,889			
9. 旅費交通費		61,513		71,977			
10. 賃借料		30,521		34,335			
11. 業務委託料		160,123		246,685			
12. 研究開発費	2.4	140,382		105,731			
13. 減価償却費		40,259		53,544			
14. その他		332,262	1,455,253	21.1	300,895	1,524,941	23.5
営業利益			290,243	4.3		33,786	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,416		6,561			
2. 受取手数料		-		7,717			
3. 受取配当金		2,718		3,222			
4. 為替差益		-		11,364			
5. その他		57,222	71,357	1.0	29,998	58,865	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		90,401		69,736			
2. 社債利息		6,904		16,569			
3. 支払保証料		-		17,639			
4. 売上割引		40,388		42,290			
5. 為替差損		158,609		-			
6. 社債発行費償却		13,487		16,887			
7. その他		10,596	320,388	4,624	167,748	4.7	2.6
経常利益又は経常損失( )			41,212		75,096	0.6	1.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		408		7,956			
2. 固定資産売却益		-	408	4,742	12,699	0.0	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		680		-			
2. 商品・製品除却損	2	23,090		18,226			
3. 固定資産除却損	3	451		1,415			
4. 販売用不動産評価損		-		24,999			
5. 投資有価証券評価損		1,399		4,131			
6. 減損損失	5	-		258,353			
7. 早期退職金		-		60,266			
8. その他		11,027	36,649	29,270	396,663	0.6	6.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			4,971		459,061	0.0	7.1
法人税、住民税及び事業税		3,800		5,140			
法人税等調整額		-	3,800	180,000	185,140	0.0	2.8
当期純利益又は 当期純損失( )			1,171		644,201	0.0	9.9
前期繰越利益			628,290		486,086		
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			629,461		158,115		

## (3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益		629,461		-
II 利益処分額				
1. 配当金	143,375		-	
2. 別途積立金	-	143,375	-	-
III 次期繰越利益		486,086		-

## (4) 損失処理計算書

区分	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処理損失		-		158,115
II 損失処理額				
任意積立金取崩額	-	-	200,000	200,000
III 次期繰越利益		-		41,884

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品 移動平均法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具器具及び備品 2～5年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 会計処理の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が 258,355 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、建物、土地の金額から直接控除しております。

### 表示方法の変更

支払保証料は営業外費用の 10/100 を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に 10,046 千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">88,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,258,343 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,454,043 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,800,465 千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">507,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,649,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,306,600 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">54,189 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">39,047 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">22,336 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">9,946 千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,367,695 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,450 株であります。</p>	販売用不動産	88,078 千円	建 物	1,258,343 千円	土 地	4,454,043 千円	計	5,800,465 千円	短期借入金	150,000 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	507,200 千円	長期借入金	2,649,400 千円	計	3,306,600 千円	前 渡 金	54,189 千円	短期貸付金	16,902 千円	未 収 入 金	39,047 千円	買 掛 金	22,336 千円	未 払 費 用	9,946 千円	普通株式	200,000,000 株	発行済株式総数 普通株式	57,367,695 株	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,211,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,181,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,456,174 千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,399,400 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">81,882 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,770 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">13,160 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">27,348 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">20,809 千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,344,526 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 23,169 株であります。</p>	販売用不動産	63,078 千円	建 物	1,211,853 千円	土 地	4,181,242 千円	計	5,456,174 千円	短期借入金	100,000 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	637,200 千円	長期借入金	2,662,200 千円	計	3,399,400 千円	前 渡 金	81,882 千円	短期貸付金	13,770 千円	未 収 入 金	13,160 千円	買 掛 金	27,348 千円	未 払 費 用	20,809 千円	普通株式	200,000,000 株	発行済株式総数 普通株式	57,344,526 株
販売用不動産	88,078 千円																																																												
建 物	1,258,343 千円																																																												
土 地	4,454,043 千円																																																												
計	5,800,465 千円																																																												
短期借入金	150,000 千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	507,200 千円																																																												
長期借入金	2,649,400 千円																																																												
計	3,306,600 千円																																																												
前 渡 金	54,189 千円																																																												
短期貸付金	16,902 千円																																																												
未 収 入 金	39,047 千円																																																												
買 掛 金	22,336 千円																																																												
未 払 費 用	9,946 千円																																																												
普通株式	200,000,000 株																																																												
発行済株式総数 普通株式	57,367,695 株																																																												
販売用不動産	63,078 千円																																																												
建 物	1,211,853 千円																																																												
土 地	4,181,242 千円																																																												
計	5,456,174 千円																																																												
短期借入金	100,000 千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	637,200 千円																																																												
長期借入金	2,662,200 千円																																																												
計	3,399,400 千円																																																												
前 渡 金	81,882 千円																																																												
短期貸付金	13,770 千円																																																												
未 収 入 金	13,160 千円																																																												
買 掛 金	27,348 千円																																																												
未 払 費 用	20,809 千円																																																												
普通株式	200,000,000 株																																																												
発行済株式総数 普通株式	57,344,526 株																																																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																		
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります																		
商品仕入高 1,065,095 千円	商品仕入高 1,099,280 千円																		
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳																		
工具器具及び備品 1,387 千円	工具器具及び備品 3,003 千円																		
商品・製品除却損 23,090 千円	商品・製品除却損 18,226 千円																		
研究開発費・他 18,657 千円	販売用不動産評価損 24,999 千円																		
計 43,135 千円	研究開発費・他 6,884 千円																		
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳																		
工具器具及び備品 54 千円	工具器具及び備品 1,375 千円																		
建物 266 千円	建物 39 千円																		
機械装置 130 千円	計 1,415 千円																		
計 451 千円																			
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 140,382 千円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 105,731 千円																		
5. 減損損失	5. 減損損失																		
-	<p>当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション (兵庫県)</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">211,875</td> <td style="text-align: right;">36,480</td> <td style="text-align: right;">248,355</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (三重県)</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">9,997</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,997</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損価額 (千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355	遊休資産 (三重県)	遊休資産	9,997	-	9,997
場所	用途			減損価額 (千円)															
		土地	建物	計															
賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355															
遊休資産 (三重県)	遊休資産	9,997	-	9,997															

## (リース取引関係)

前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日				当事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	5,598	4,571	1,026	工具器具及び備品	120,580	48,835	71,744
車両及び運搬具	3,374	2,741	632	ソフトウェア	13,122	1,531	11,591
工具器具及び備品	82,028	48,762	33,266	合計	133,703	50,366	83,336
合計	91,001	56,076	34,925				
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内	16,453 千円			1 年内	36,391 千円	
	1 年超	18,471 千円			1 年超	46,945 千円	
	合計	34,925 千円			合計	83,336 千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	18,539 千円			支払リース料	27,618 千円	
	減価償却費相当額	18,539 千円			減価償却費相当額	27,618 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,211,161 千円
投資有価証券評価損	21,336 千円
貸倒引当金超過額	35,254 千円
役員退職慰労引当金	28,491 千円
ゴルフ会員権評価損	34,616 千円
販売用不動産評価損	47,088 千円
減損損失	103,341 千円
その他	<u>33,305 千円</u>
繰延税金資産小計	6,514,592 千円
評価性引当額	<u>6,514,592 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>0 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	15,977 千円
繰延税金負債合計	<u>15,977 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>15,977 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	%
住民税均等割額	%
税効果を認識しなかった過年度一時差異等の利用	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%

## 役員の変動

(1) 代表者の変動(平成17年6月29日付予定)

新任代表取締役社長候補 田 口 光 洋(現取締役(社長付))

現任代表取締役社長 堀 江 義 光(取締役相談役就任予定)

(注)平成17年4月11日に発表済であります。

(2) その他の役員の変動(平成17年6月29日付予定)

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取 締 役 中 西 幸 彦(顧問に就任予定)

取 締 役 渡 辺 久 高

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上